


発行 埼玉高等学校教職員組合

〒330-0062

さいたま市浦和区仲町3-13-10

ヤギンタビル4F



教育復興に向けて支援の輪を広げよう！

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikojitu@maple.ocn.ne.jp

2025年度賃金確定交渉の成果と課題

賃金はあがったが、働き方改革はこれから

すでに報告のとおり、2025年度は大きく賃金が上昇し30年ぶりの3%を超える給与増となった。さらに担任手当3,000円、駐車場代5,000円、修学旅行時の食費の実費支給なども改善した。来年は初任者給与も30万円を超えるものとなる(1990年は15万)。

賃金改善以外の改善項目

- ・いわゆる小1の壁対策「仕事と家庭の両立支援」
→小3まで1日2時間までの無休休暇
- ・会計年度職員の休暇の有休化
→育児時間、子の看護、短期介護、ドナー休暇
- ・災害による住居損害に対する休暇
→職員の親族まで拡大
- ・被服貸与 → 空調服OK
- ・カスハラ対応 → 啓発ポスター作成

教育局確定交渉 勤務労働条件

以下の項目を焦点化して交渉したが、すっきりとした回答が得られたわけではない。

- ・休憩時間45分の実質的確保
- ・土曜授業の廃止
- ・勤務時間終了後の平日の生徒募集
- ・特別支援学校の担任配置
- ・カスハラ条例制定を受けて教育の対応
- ・働き方改革・業務削減の具体

「勤務時間を超えて勤務を命じることはできない」にもかかわらず実施されている土曜授業の発端はかつての大宮高校長の暴走であり、他校もこれに追随したことにある。元県教委幹部が校長を務める川口高校の「イブニング生徒募集」等も、「教育活動は各校で『必要』に応じて校長が決めて実施する」として県教委が止めないことに起因する。県教委が預かり知らずのスタンスでは各校の競争施策は止まら

ない。県教委主導で働き方改革を進めることを前提として校長を指導せよ、と私たちは主張したが、今こそ現場教職員が声をあげる必要がある。

犠牲になるのは子どもたちと若手教職員

特別支援学校の担任配置の問題は、無理矢理「担任外」を作ってきた結果として児童・生徒対応がおろそかになり、子どもが校外に出てしまうような事故が起こっていることに象徴される。県教委も課題を認識するなら、直ちに改めなければならない。

また若い教職員が心身を疲弊させ、辞めていく原因に、管理職が適切に仕事を平準化させるなどの配慮が欠けていることも報告されている。仕事が多いならば減らす努力をすべきなのである。「不適切にもほどがある」時代遅れの「昭和」の意識を県教委は払拭すべく管理職を指導しているが、残念ながら組合本部にも、もう教員を辞めたいとの訴えが届く。

学校はもっと変えられる

今年で刊行100年になる『女工哀史』には大正末期の日本の近代的工場のブラックな様子が赤裸々に描かれている。労働災害甚だしく、休憩が取れない、賃金が誤魔化される等々。

もちろん県立学校はそこまで酷くない。「教員採用案内」には「暮らしやすい、働きやすい埼玉」は「楽しみの宝庫」と宣伝されており、「業務削減はデジタル化で成果」を生んでいる、とある。みなさんはこれをどう読むか。

県教委が示す「業務改善スタンダード」は「働き方改革を本気で進めようとしている教育委員会・管理職のため」のものである。県教委の指導にすら従わない管理職を指導することがいま最も求められる。

第75次日教組教育研究全国集会報告

全国の実践報告をもとに今年も活発な議論がなされる

日本教職員組合主催の第75次教育研究全国集会が三重県で開催され、埼玉からは5名の組合員が参加した。

〔記念講演で問われた「職員室」の在り方〕

1月16日にオンラインで行われた全体集会では、「平和を守り、真実をつらぬく民主教育の確立」のスローガンのもと、「憲法・子どもの権利条約を生かす教育改革を実現するため、ゆたかな学びを保障するカリキュラムづくりをすすめよう！」とのテーマが示された。残念なことに、不登校の子ども数は、小・中学校では12年連続で増加し35万3,970人、高等学校では広域型通信制高校の拡充により昨年から減少したものの6万7,782人となっている。また、子どもの自殺者数も過去最悪であった2020年以降高止まりが続いている。コロナ禍以降のICT機器の活用や教育のデジタル化が、子ども同士や子どもと教職員の関係性を重視した学びに置き換わるものであってはならない。

記念講演会では、元小学校教諭の福永宅司さんの一人芝居、その後、女装パフォーマーのブルボンヌさんとの対談が行われた。生徒への気遣いが交わされる職員室では、それぞれの教員が自分の得意な分野を活かして工夫しようとする会話が生まれる。しかし、生徒の悪口が飛び交う職員室では、教員もガードを固くしてしまい、教員間の連携も生まれにくい。風通しの良い職員室が学校の根幹であることを再確認した。

〔24のテーマ 全国から持ち寄られた報告〕

1月25日26日の2日間、教科教育や「平和・人権・環境・共生」など24のテーマに分かれて行われた分科会では、全国・全校種の学校のレポートをもとに、活発な報告と質疑、討議がなされた。教文部長としていくつかの分科会を回った中から第20分科会について取り上げたい。

【第20分科会 高等教育・進路保障と労働教育】

共同研究者の金沢大学石川多加子教授より、勤務先の金沢大学と富山大学で4年目を迎えたオンライン連携による共同教員養成課程の紹介があった。25年12月には中教審教員養成部会から、教職課程を現行の59単位以上(高校)を29単位以上まで半減する中間まとめが出されている。同部会で昨

年4月、教員免許取得に必要な科目から「憲法」などの科目の削減を提言し物議を醸した戸田市の戸ヶ崎勤教育長も記憶に新しい。また、新潟県内の高校では、今年度18校で「遠隔授業」がスタートしている。「現代の国語」や「地理総合」「化学基礎」などの必須科目だけでなく、実技科目の「書道Ⅰ」まで含まれている。「GIGAスクール構想」や「個別最適化された学び」といった錦の御旗の下で、教育の手抜き・崩壊が横行しているのではないかと同時に、教員に求められるスキルも大きく変化(低下!?)しているとの指摘は興味深かった。

離島を多く抱える鹿児島高教組からは、今年度より本格スタートした「遠隔授業」の取り組みが紹介された。一年間にわたって遠隔授業・単位認定するために、受信側の高校で受信環境や機器を調整する支援員と、出欠確認や机間巡視、考査を実施する当該科目の免許を有した協力員を任命する必要がある。支援員は全校で1人でも構わないが、協力員は全ての授業で生徒と同じ教室にいないとならず、また、各授業前に資料の印刷や進め方、生徒情報の打ち合わせで1時間を要し、授業の負担は以前よりも格段に増加しているとの報告であった。また、指導に定評のある教員が双方向で授業を進めているが、生徒の実態に必ずしもマッチせず、受信校の教員の心理的負担も高まっているとのこと。

〔「遠隔授業」は諸刃の剣とにならないか〕

しかし、こうした課題を一つ一つ解決することが果たして正解なのであろうか。もちろん教員の未配置や不登校・病気療養中という不測の事態であれば、どのような形であれ「学びの保障」を優先することに異論はないであろう。また以前、日教組高校部で議論されたが、北海道などでは著しい少子化の進行といった、埼玉とは違う遠隔授業導入の背景があるのも事実である。しかし、遠隔授業が通常の時間割の中に組み込まれるようになると、それぞれの教員が創意工夫をして授業を組み立て、一つの教室に多様な生徒を受け入れる学校教育そのものが破壊される諸刃の剣ともなるのではないかと懸念も感じた。

充実したこの集会、来年もまたみんなで参加し、様々な課題について議論しましょう！